

平成 26 年（1 月～7 月）の労働災害発生状況の分析

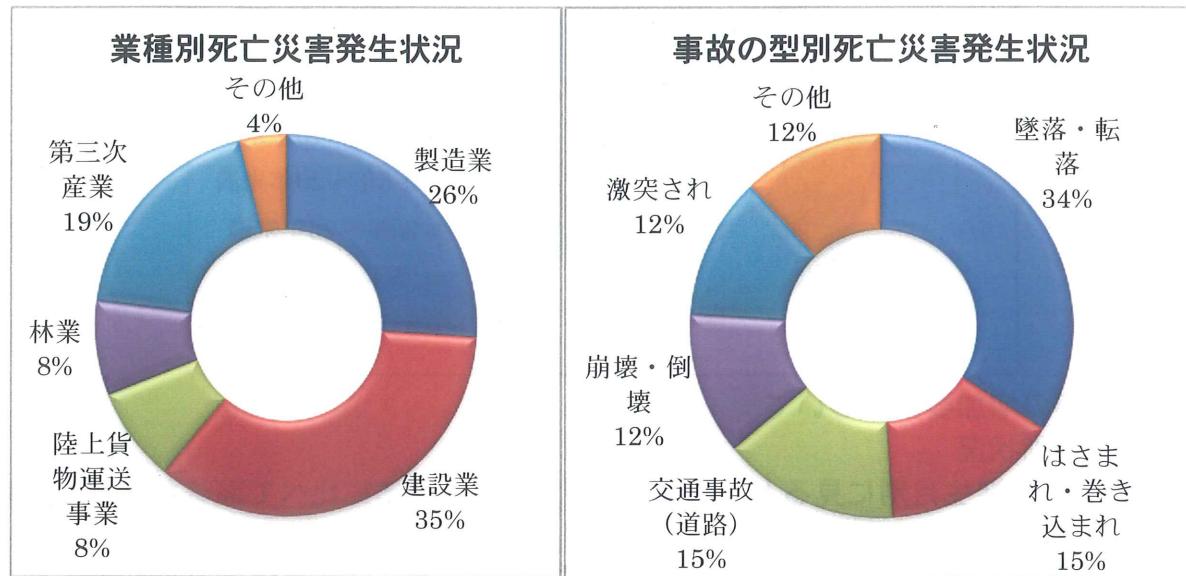
1 労働災害の発生状況について

（1）死亡災害

平成 26 年（1 月～7 月）の全産業における死者数は、26 人で、前年同期に比べて 5 人増（23.8%）と大幅に増加している。

業種別に見ると、建設業（9 人）、製造業（7 人）、第三次産業（5 人）の順で災害が多発している。

事故の型別で見ると、「墜落・転落」（9 人）、「はざまれ・巻き込まれ」、「交通事故（道路）」（4 人）、「崩壊・倒壊」、「激突され」（3 人）の順で災害が多発している。

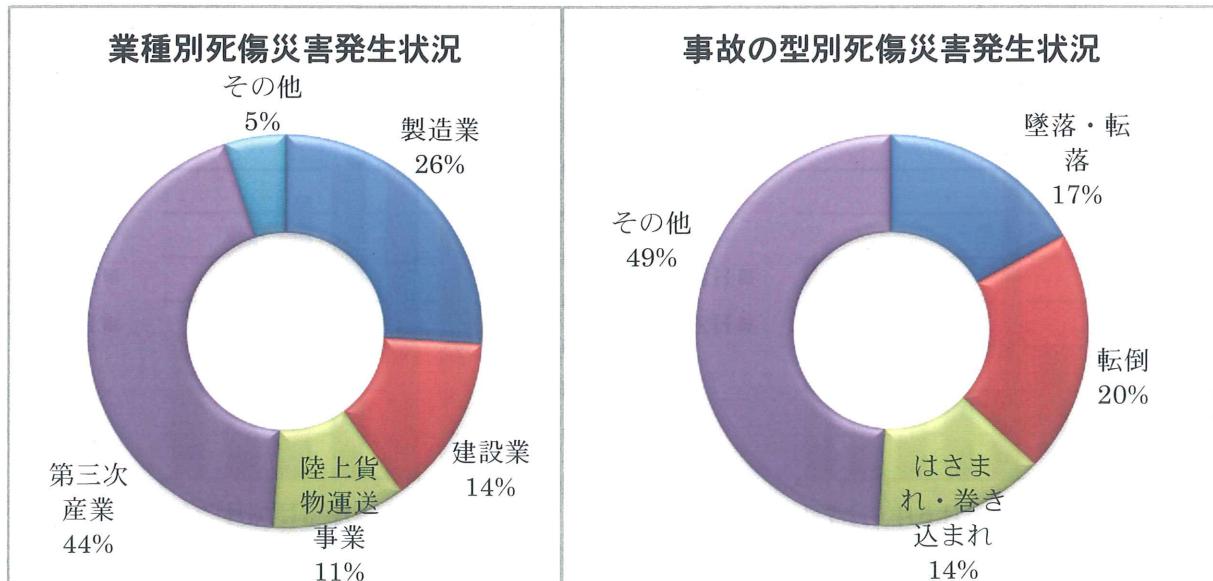


（2）死傷災害

平成 26 年（1 月～7 月）の全産業における死傷者数（休業 4 日以上）は、2,263 人で前年同期に比べて 129 人（6.0%）増加している。

業種別で見ると、第三次産業（997 人）、製造業（598 人）、建設業（310 人）、陸上貨物運送事業（254 人）の順で災害が多発している。

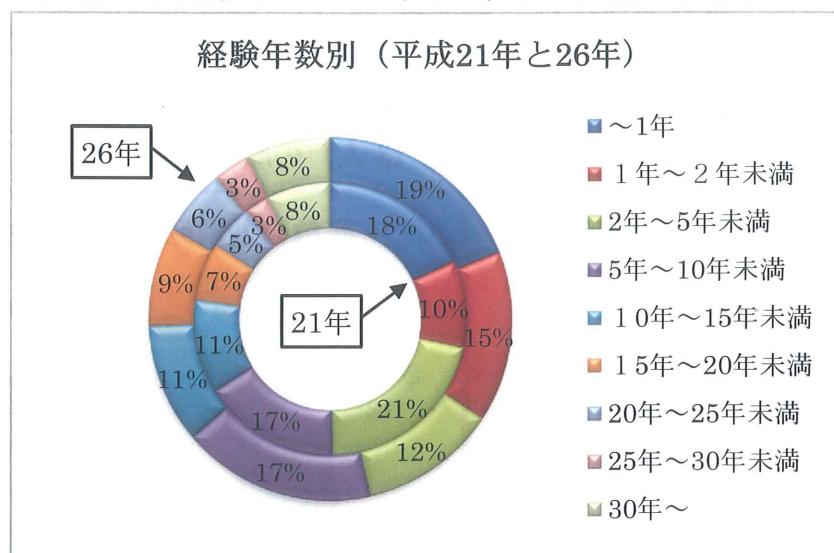
事故の型別で見ると、「転倒」（448 人）、「墜落・転落」（396 人）、「はざまれ・巻き込まれ」（325 人）の順で災害が多発している。



(3) 経験年数別

死傷者の経験年数で見ると、1年未満で全体の19%、2年未満では34%を占めており、2年未満では平成21年に比べて6ポイント増加している。

また、1年未満の死傷者の業種別に占める割合は、製造業では21%（平成21年に比べて2ポイント増）、建設業では12%（同5ポイント増）、陸上貨物運送事業では21%（同3ポイント増）、小売業では24%（同4ポイント増）を占めている。



2 労働災害の増加要因について

(1) 発生月別状況

死者数を発生月別に見ると、平成26年3月に、前年に比べて顕著な増加が認められる。

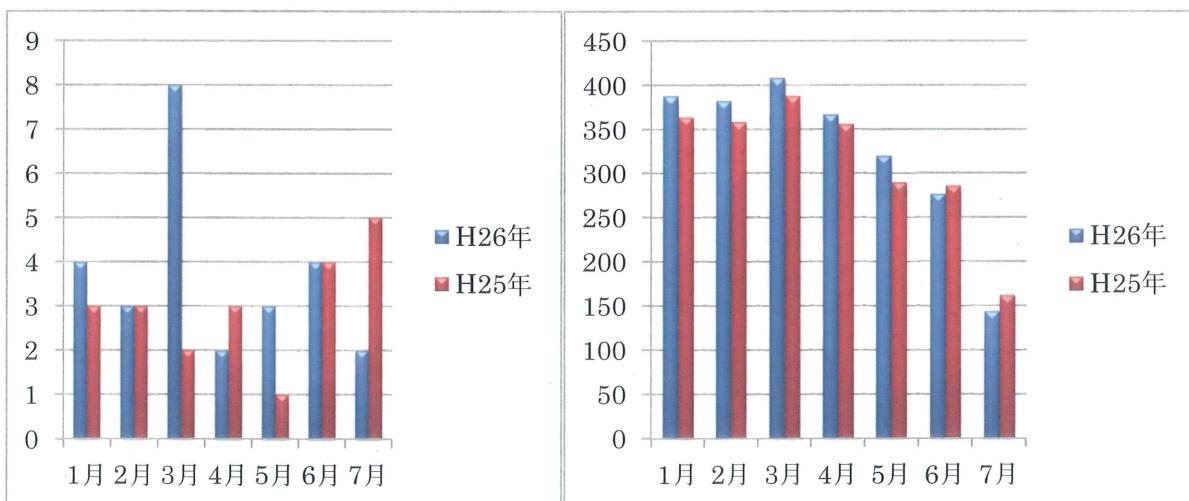
同様に死傷者数を発生月別に見ると、平成26年1月、2月及び3月に前年に比べて顕著な増加が認められる。

こうした状況から、本年における労働災害増加については、消費税増税前の駆け込み需要に伴う生産活動や物流量の増加が主な要因として考えられる。

(2) 今後の見通し

4月以降の死亡災害、死傷災害の発生状況を見ると、1月～3月ほどではないものの、前年を上回る傾向にある。

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、今後、景気は緩やかに回復していくことが期待されることから、労働災害防止に向けた対策の徹底が必要である。



（死亡災害の月別発生状況の比較）

（死傷災害の月別発生状況の比較）